平成27年度事務事業評価シート（平成26年度実績）

事務事業コード	020102090	予算コード	01053100
事務事業名	小学校就学奨励事業		
担当課	学校教育課		
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令 学校教育法第１９条		

従事人員（人）	
正規職員数	0.32
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.03
歳出（千円）	
人件費総額	2,532

投入コスト（千円）	
国庫支出金	1,865
府支出金	
市債	
その他	
一般財源	54,634
減価償却費	0
事業費	53,967

評価	評価点
有効性	B
効率性	B
妥当性	A
受益者負担	該当なし
緊急性	B
公的関与	A
実施主体・委託化	A
他の事務事業との関連	A
透明性	該当なし
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	B

本事業は学校教育法に基づき経済的理由によって、就学困難な児童及び児童の保護者に対して、学用品費、給食費、校外活動費等の援助を行う。

事務事業類型	運営事業	評価区分	
実施手法	市直営		

フルコスト（千円）	56,499
市民1人当りコスト（円）	558

対象

特定の市民　対象数　1026

市内の小学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた児童数

事業の内容

小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。
①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費（教材費等）の一部を援助する。
②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費（教材費等）の一部を援助する。

事業の目的

経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

活動指標	H26実績
就学援助費の申請者数	1,029.0
特別支援教育就学奨励費の申請者数	233.0
特別支援教育就学奨励費通級費の申請者数	32.0

成果指標	H26実績
就学援助費支給認定者	833.0
特別支援教育就学奨励費支給認定者	161.0
特別支援教育就学奨励費通級費の認定者数	32.0

コスト指標	H26実績
認定者１人当りの事業費	52,480.3

事務事業実施内容

小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。
①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校で必要な経費（教材費等）の一部を援助する。
②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な経費（教材費等）の一部を援助する。